

令和 5 年度

洋上風力発電導入拡大調査支援事業
(洋上風力発電の事業者選定に係る公募評価
支援業務 (秋田県沖))

報 告 書

令和 6 年 3 月

2024 年 3 月



CTi 株式会社 **建設技術研究所**

目 次

1. 業務概要	1
1.1 事業目的.....	1
1.2 業務委託期間.....	1
1.3 実施項目	1
1.4 業務フロー	2
2. 業務内容	3
2.1 公募占用計画の審査・評価支援	3
2.1.1 公募占用計画の内容の適合性審査及び評価のための比較整理支援	3
(1) 適合性審査支援.....	3
(2) 確認・質問事項（案）の作成.....	5
(3) 比較整理表の作成.....	5
2.1.2 審査・評価の支援	6
2.2 第三者委員会の運営等	6
2.2.1 第三者委員会の開催概要	6
2.2.2 委員会資料の作成支援	6
2.2.3 委員会の運営支援	6
2.3 再エネ海域利用法の公募に関連するその他必要な業務	7
2.3.1 第3ラウンド公募関係資料作成支援	7

1. 業務概要

1.1 事業目的

経済産業省及び国土交通省は、平成 31 年 4 月に施行された海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（以下「再エネ海域利用法」という。）に基づき、洋上風力発電事業を実施可能な促進区域を指定し、当該区域において洋上風力発電事業を実施する事業者を、公募により選定するプロセスを連携して進めているところである。

選定された事業者は、30 年の長期にわたり指定された区域を占用して風力発電事業を行うこととなることから、長期的、安定的かつ効率的に事業を実施することが可能であると認められる者を選定するため、提出された公募占用計画について、事業計画の実現性や財務計画の適切性等の観点から事業の実施能力を評価するとともに、地域経済等への波及効果等を総合的に評価することとしている。公募占用計画の評価に当たっては、技術的な観点からの事業計画の評価、財務計画の適切性の評価等をはじめとして、記載内容の事実確認やその効果の判断において専門的な知見が必要である。

現在、『「秋田県八峰町及び能代市沖」、「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」、「新潟県村上市及び胎内市沖」、「長崎県西海市江島沖」海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域公募占用指針』に基づき、公募を進めているところであるが、公募の手続きを公募占用指針に定めるスケジュールのとおり進めるためには、関係する資料の作成等を迅速に行う必要がある。

このため、本業務では、公募占用計画の評価に必要となる専門的な知見の提供及び公募手続きを円滑に進めるための支援を行うことを目的とする。

1.2 業務委託期間

期間：令和 5 年 7 月 13 日から令和 6 年 3 月 29 日

1.3 実施項目

以下に示す支援業務等を実施した。

- (1) 公募占用計画の審査・評価支援
- (2) 第三者委員会の運営等
- (3) 再エネ海域利用法の公募に関連するその他必要な業務
- (4) 報告書の作成

1.4 業務フロー

業務フローを図 1.1 に示す。

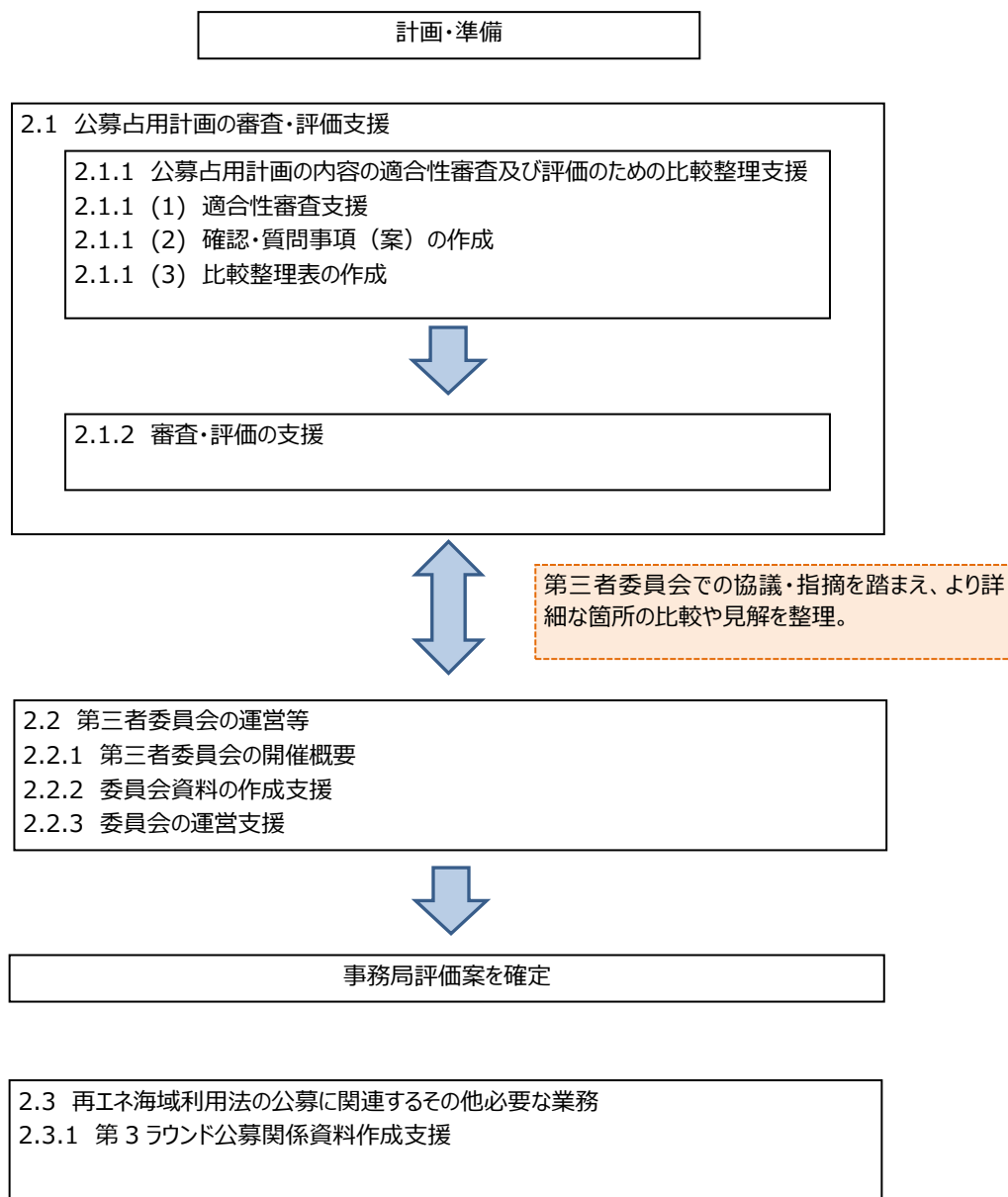


図 1.1 業務フロー

2. 業務内容

2.1 公募占用計画の審査・評価支援

2.1.1 公募占用計画の内容の適合性審査及び評価のための比較整理支援

(1) 適合性審査支援

1) 提出書類の確認

各コンソーシアムの提出資料において、不足資料の有無を、表 2.1 のリストをもとに確認した。

表 2.1 提出書類一覧

項目／様式番号	主たる確認事項
公募占用計画 必要書類	
様式 3-1-1	表紙
様式 3-1-2	公募占用計画（記載要領の内容を要確認）
添付資料	資本関係が分かる資料（公募参加者（SPC・代表企業・構成員）の議決権 40%以上の者がいる場合）
添付資料	公募参加者の人的関係がわかる資料
様式 3-1-3	事業実現性に係る各評価の考え方への対応
様式 3-1-4	別紙 1
別紙 1 添付資料	コンソーシアム構成員間の覚書、株主間協定案、等
様式 3-1-5	別紙 2
別紙 2 添付資料	風車の設置実績を有することを確認するための資料
別紙 2 添付資料	海洋土木工事に係る実績を有することを確認するための資料
別紙 2 添付資料	発電設備の運営（O&M）に係る実績を有することを確認するための資料
様式 3-1-6	別紙 3
別紙 3 添付資料	資金計画の適切性が把握できる資料
別紙 3 添付資料	オフテイクからの合意書・関心表明等の収支計画の適切性が確認できる資料（相対取引の場合）
別紙 3 添付資料	財務三表等 Excel
別紙 3 添付資料	「未然防止策」、「リスク発現時の対策」の記載内容を証明するための証憑書類
別紙 3 添付資料	公募参加者の資金調達力の確認書類
別紙 3 添付資料	金融機関の資金調達力の確認書類
様式 3-1-7	別紙 4
別紙 4 添付資料	「未然防止策」、「リスク発現時の対策」の記載内容を証明するための証憑書類
様式 3-1-8	別紙 5
別紙 5 添付資料	接続検討申込みの検討結果を示したもの（出力等の変更を行った場合）
別紙 5 添付資料	「未然防止策」、「リスク発現時の対策」の記載内容を証明するための証憑書類
様式 3-1-9	別紙 6
様式 3-1-10	別紙 7
様式 3-1-11	別紙 8
別紙 8 添付資料	「未然防止策」、「リスク発現時の対策」の記載内容を証明するための証憑書類
様式 3-1-12	別紙 9
様式 3-1-13	別紙 10
別紙 10 添付資料	「未然防止策」、「リスク発現時の対策」の記載内容を証明するための証憑書類
様式 3-1-14	別紙 11
別紙 11 添付資料	金融機関の LOI（金融機関による保証状の提出を予定している場合）
様式 3-1-15	別紙 12

項目／様式番号	主たる確認事項
別紙 12 添付資料	「未然防止策」、「リスク発現時の対策」の記載内容を証明するための証憑書類
様式 3-1-16	別紙 13
様式 3-1-17	別紙 14
様式 3-1-18	別紙 15
別紙 15 添付資料	産業連関分析ファイル
様式 3-1-19	別紙 16
別紙 16 添付資料	産業連関分析ファイル
様式 3-1-20	別紙 17
公募申込書及び資格審査書類 必要書類	
様式 3-2-1	表紙
様式 3-2-2	公募申込書
添付資料	印鑑証明書
様式 3-2-3	委任状（コンソーシアムの場合のみ）
添付資料	印鑑証明書
様式 3-2-4	関心表明書（協力企業がある場合のみ）
添付資料	印鑑証明書
様式 3-2-5	第一次保証金について（金額が適切か確認）
様式 3-2-6	実績を証する書類
添付資料	実績を確認できる資料等
様式 3-2-7	金融機関の関心表明及び実績を証する書類（プロジェクトファイナンスを利用する場合）
添付資料	金融機関からの関心表明書又はコミットメントレター
添付資料	当該金融機関の国内におけるプロジェクトファイナンス等の融資実績を確認できる資料
添付資料	金融機関の自己資本比率等を示す書類
事業者名義の誓約書	（自己資本による調達を予定する場合） 様式自由だが、以下の内容が記載されているもの。 ①事業実施を自己資金で行うことへの本誓約に必要な社内手続を経ていること ②また、外部（親会社等）からの資金調達を一部又は全部の資金の前提とする場合は、調達方法、調達先との検討状況、今後必要となる手続
定款及び役員名簿	最新のもの（写し）※役員名簿は様式 3-2-2 の様式で作成
法人登記事項証明書	応募提出日前 3 箇月以内に発行されたもの（原本）
事業報告書等	事業報告書、貸借対照表及び損益計算書、付属明細書 過去 3 年分（写し） ※ 設立 3 年未満の事業者においては提出可能な年数分
納税証明書	法人税、消費税及び地方消費税についての直近の納税証明書（写し）
様式 3-2-8	宣誓書
添付資料	他の公募参加者との間で情報遮断を行う体制が適切に構築されていることが分かる証憑書類

2) 法第 15 条第 1 項第 1 号に基づく確認

各コンソーシアムの提出資料において、法第 15 条第 1 項第 1 号に基づき公募占用指針との適合性の確認を行った。

3) 法第 13 条 2 項 5 号に基づく参加資格の確認

各コンソーシアムの提出資料において、法第 13 条 2 項 5 号に基づき公募占用指針との適合性の確認を行った。

4) その他の確認事項

a) 公募占用計画（副本）の匿名性の遵守並びに記載の言語

公募占用計画（副本）とは、公平に事業者を評価・選定するため、各コンソーシアムの代表企業、構成員及び協力企業の企業名を伏せた計画書のことで、第三者委員会の委員等に配付する資料である。

各公募占用計画（副本）において、匿名性（代表企業等の企業名の記載が残っていないか）並びに言語（日本語で記されているか）の予備チェックを行った。

b) 財務三表・経済波及効果分析ツールと別紙本体の整合性

財務三表および経済波及効果分析ツールは、本公募の実施に当たり、経済産業省および国土交通省において、共通の計算ツールとして公開し、各公募参加者に対して、計算結果を含むファイルの提出を求めたものである。

財務三表並びに経済波及効果分析ツールが、計算結果を含み添付されているかどうか、また添付されるファイルの計算式は、本公募で公表する財務三表のとおりであるかの確認を行った。また、同ファイルで示される数値と別紙記載の数値との整合性について確認した。

c) 財務に関する費用項目と根拠資料の整合性

公募参加者は、別紙 3 において、事業の資金計画・収支計画を提出することになっている。これらの資金計画や収支計画で求める項目の別紙上の記載の数値と、見積もりや関連ファイルの数値との整合性について確認した。

(2) 確認・質問事項（案）の作成

適合性審査等の確認事項を踏まえ、各公募参加者に対する確認・質問事項（案）を作成した。経済産業省担当部局より各公募参加者に送付し、回答を得た。

(3) 比較整理表の作成

比較整理表は、海域毎に、横並びで評価できるように作成した。一つは、様式 3-1-3 に基づく、各公募参加者自身による各評価の考え方への対応を整理したもの（表 2.2）と、二つ目は評価を行うにあたり関連する事項を整理したもの（表 2.3）を作成した。

表 2.2 様式 3-1-3 に基づく比較表フォーム（例）

事業実施体制・事業実施実績（別紙 1～2 関係） 評価の考え方への対応		確認事項	各社の記述と評価（案）		
評価区分	評価の考え方		A 社	B 社	C 社
最低限必要なレベル （右記のいずれも満たすもの）	① 応募企業、コンソーシアム、SPC 構成員及びそれらの協力企業について、風車の設置や海洋土木工事、発電事業の運営等の役割分担について具体的に記載されているもの。さらに、役割の主たる者が明確なもの。	記述または記述の要約	各社の様式 3-1-3 の記述をコピー		
		評価の考え方に対応する記載箇所	【別紙】 【添付資料】	【別紙】 【添付資料】	【別紙】 【添付資料】
	② 各役割の主たる者の実績が、その役割に求められるものとして適切である	記述または記述の要約			

	もの。（事業への出資参画のみの実績は評価しない。国内外の実績は問わない。）	評価の考え方に対応する記載箇所	【別紙】 【添付資料】	【別紙】 【添付資料】	【別紙】 【添付資料】
...					

表 2.3 評価のための関連事項の比較表フォーム（例）

事業実施体制・事業実施実績（別紙 1～2 関係） 評価の考え方への対応	確認事項	各社の記述と評価（案）		
		A 社	B 社	C 社
公募で示されたリスク	【別紙 1】(1) 緊急事態（自然災害やサイバー攻撃等）により、想定していた建設・運転が中断・休止又は遅延するリスク	未然防止策		
		リスク発現時の対策		
		対応する記載箇所	【別紙】 【添付資料】	【別紙】 【添付資料】
...				

2.1.2 審査・評価の支援

各公募参加者の公募占用計画の内容確認を行うとともに、第三者委員会での意見を踏まえ、審査・評価に必要な調査と資料作成を行った。

2.2 第三者委員会の運営等

2.2.1 第三者委員会の開催概要

第三者委員会は、委員及び事務局（経済産業省、国土交通省および支援コンサルタント）共に、オンライン開催を原則として開催した。

2.2.2 委員会資料の作成支援

委員会開催のための資料作成については、基本的にオンライン開催であることから、表 2.4 のとおり対応した。

表 2.4 委員会資料の作成支援

対象	支援内容
委員	第 1 回の第三者委員会の開催前に、副本を格納した CD を各委員に郵送した。
経済産業省担当部局	委員会の開催進捗に併せ、適宜情報整理したファイル※を担当者ベースでメール送付した。 ※：経済産業省担当部局では、支援コンサルタントから受領したデータを整理し、各委員と共有した。

2.2.3 委員会の運営支援

委員会の運営支援では、会議資料の作成支援や議事録の作成を行った。

2.3 再エネ海域利用法の公募に関連するその他必要な業務

2.3.1 第3ラウンド公募関係資料作成支援

経済波及効果分析ツールは、本公募（Round-2 と呼称）から公募参加者に対する共通分析ツールとして、経済産業省および国土交通省の公募 HP に公開され、改変無く利用することが推奨された。

次回公募の Round-3 では、青森県沖日本海（南側）および山形県遊佐町沖の2海域での公募が令和6年1月19日より公開されている。当社は、青森県の経済波及効果分析ツールを作成した。

【以上】